

貸 借 対 照 表

(2019 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	40,863,438	流 動 負 債	36,763,359
現 金 及 び 預 金	15,424,409	買 掛 金	204,392
金 銭 の 信 託	5,467,436	未 払 金	7,806,863
売 掛 金	4,437	未 払 費 用	6,166
前 渡 金	42,899	未 払 法 人 税 等	244,787
前 払 費 用	25,756	前 受 金	16,975
未 収 入 金	19,887,035	前 受 収 益	483
そ の 他	11,985	預 り 金	28,452,142
貸 倒 引 当 金	△521	賞 与 引 当 金	25,092
固 定 資 産	1,306,882	そ の 他	6,455
有 形 固 定 資 産	412,500	固 定 負 債	706,415
工具、器具及び備品	280,873	預 り 保 証 金	692,500
建 設 仮 勘 定	131,627	長 期 前 受 金	13,915
無 形 固 定 資 産	799,070	負 債 合 計	37,469,775
ソ フ ト ウ ェ ア	428,642	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	369,248	株 主 資 本	4,700,545
そ の 他	1,179	資 本 金	100,000
投資その他の資産	95,311	資 本 剰 余 金	2,835,822
長 期 前 払 費 用	11,024	資 本 準 備 金	25,000
繰 延 税 金 資 産	54,305	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,810,822
そ の 他	29,980	利 益 剰 余 金	1,764,723
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,764,723
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,764,723
		純 資 産 合 計	4,700,545
資 産 合 計	42,170,321	負債・純資産合計	42,170,321

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,339,936
売 上 原 価		6,510,655
売 上 総 利 益		1,829,280
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		582,941
営 業 利 益		1,246,339
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	80	
消 費 税 等 免 除 益	3,238	
そ の 他	129	3,447
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	270	
そ の 他	252	523
経 常 利 益		1,249,263
特 別 損 失		
減 損 損 失	36,446	36,446
税 引 前 当 期 純 利 益		1,212,817
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	449,089	
法 人 税 等 調 整 額	△16,381	432,708
当 期 純 利 益		780,108

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - ・ 工具、器具及び備品：5年～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

3 のれん償却に関する事項

のれん償却については、10年間の均等償却を行っております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に係る注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。）を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 156,687 千円
- 2 関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）
 - 長期金銭債権 19,980 千円
 - 短期金銭債務 10,255 千円

4. 損益計算書に関する注記

1 関係会社との取引高

営業取引	売上高	3,100 千円
	販売費及び一般管理費	46,749 千円

2 減損損失

当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	減損損失
ふるさと納税用顧客管理データベースシステム	ソフトウェア	36,446 千円

当社は決済事業とその他事業についてグルーピングを行っており、その他事業については個別にグルーピングを行っております。

当事業年度において減損処理をした資産について、回収可能価額は当該資産から生じる収益と正味売却価額により測定しており、今後の収益が見込めないこと、転用や売却が困難なことから備忘価額により評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式数

普通株式	2,000 株
------	---------

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額	1 株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2018 年 6 月 12 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	349,400 千円	174,700	2018 年 3 月 31 日	2018 年 6 月 13 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

2019 年 6 月 12 日開催予定の定時株主総会において次のとおり提案する予定です。

・配当金の総額	468,200 千円
・1 株当たり配当金額	234,100 円
・基準日	2019 年 3 月 31 日
・効力発生日	2019 年 6 月 13 日

6. 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	180 千円
未払事業税	22,383
賞与引当金	8,680
減損損失	12,614
減価償却超過額	4,080
その他	6,367
繰延税金資産合計	54,305

7. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、管理担当者が日常的、定期的な取引先の情報把握に努め、取引相手ごとの期日及び残高管理を行うとともに、各部署連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理系部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. をご参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,424,409	15,424,409	-
(2) 金銭の信託	5,467,436	5,467,436	-
(3) 売掛金	4,437		
(4) 未収入金	19,887,035		
貸倒引当金	△521		
	19,890,950	19,890,950	-
資産計	40,782,796	40,782,796	-
(5) 買掛金	204,392	204,392	-
(6) 未払金	7,806,863	7,806,863	-
(7) 預り金	28,452,142	28,452,142	-
負債計	36,463,398	36,463,398	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 金銭の信託 (3) 売掛金 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負債

(5) 買掛金 (6) 未払金 (7) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

2. 預り保証金（貸借対照表計上額 692,500 千円）は、将来の償還時期が合理的に見込めないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 ※1	科 目	期末 残高 ※1
			役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	株式会社 デジタル ガレージ	被所有 間接 100.00%	兼任 2名	業務受託・ 委託、収納 代行他	売上高 ※2	3,100	-	-
					出向人件費	38,669	未払金	8,883
					業務委託費	6,000		
					賃借料	2,044		
					その他	34	預り金	1,372

注) ※1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

※2 取引条件は、当社の定める利用規約に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 ※1	科 目	期末 残高 ※1
			役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社 の 子会社	ベリトランス株式会社	なし	兼任 7名	業務受託・ 委託、収納 代行他	売上高 ※2	698,467	未収入金	6,039
					収納代行 原価※3	3,231	未払金	6,136
					出向人件費	37,797		
					賃借料	2,966		

注) ※1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

※2 取引条件は、当社の定める利用規約に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。

※3 収納代行原価は、ベリトランスの定める規約に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,350,272 円 99 銭
- 1株当たり当期純利益 390,054 円 40 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。